

Economic Indicators

発表日: 2019年8月8日(木)

景気ウォッチャー調査(2019年7月)

～天候要因や10月に控える消費増税により、現状判断DI、先行き判断DIは共に悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

		景気の実況判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計			
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2018年	8	48.7	47.4	50.5	52.9	51.1	50.9	51.1	52.5
	9	48.3	46.8	50.3	53.8	51.0	50.5	51.7	52.3
	10	48.6	47.9	48.8	52.2	50.0	50.2	48.6	51.5
	11	49.5	49.3	48.5	53.3	50.8	51.0	49.0	53.1
	12	46.8	46.6	46.1	48.8	47.9	48.0	46.3	49.8
2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3
	2	47.5	47.1	46.9	50.7	48.9	48.5	48.7	52.3
	3	44.8	44.2	44.9	48.4	48.6	48.6	47.7	49.9
	4	45.3	44.7	46.0	47.8	48.4	48.8	47.3	47.4
	5	44.1	44.1	43.5	44.9	45.6	46.1	44.0	45.7
	6	44.0	43.6	43.5	48.1	45.8	46.2	44.0	46.4
	7	41.2	40.0	42.8	45.8	44.3	44.4	44.5	43.4

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DI、先行き判断DIは共に悪化

内閣府から発表された7月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:7月25日～月末)では、現状判断DIは前月差▲2.8ptと前月から悪化した。例年よりも気温が低い日が続き、季節商材の動きが鈍かったことにより、景況感が悪化したようだ。先行き判断DIも同▲1.5ptと前月から悪化した。消費増税後に駆け込み需要の反動が生じることへの懸念から、先行きの景気見通しは悪化した。

○現状:天候要因や米中貿易摩擦への懸念から、景況感は悪化

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲3.6pt、企業動向関連DIが同▲0.7pt、雇用関連DIが同▲2.3ptといずれも悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「今月は梅雨が長く、例年よりも気温がかなり低いため、ドリンク類、冷たい調理麺、アイスクリーム等が前年より2～3割落ち込み、全体の売上を押し下げている(コンビニ)。」や「天候不順の影響で売り時である夏物の稼働が非常に落ち込んでいる。クールビズ関連でスーツの需要がみられたが、全体では落ち込み幅が大きい(衣料品専門店)。」など、天候要因が景況感を悪化させていることを示すコメントが多くみられた。

企業動向関連のコメントをみると、「米中貿易摩擦の不透明感から、企業の設備投資の動きが鈍い(金融業)。」や「米中貿易摩擦の影響が業績に反映してきており、特に販売量が減少している(電

気機械器具製造業)。」などにみられるように、米中貿易摩擦の影響が企業の売上や設備投資意欲に影を落とし、景況感の悪化に繋がっているようだ。

雇用関連では、「製造業向けエンジニア派遣においては、引き合い数が減少傾向にある(人材派遣会社)。」や「面接合格率がやや低下してきている。特に製造業の動きが鈍い(民間職業紹介機関)。」など、製造業を中心に雇用環境が悪化傾向にあることを示すコメントが多くみられた。

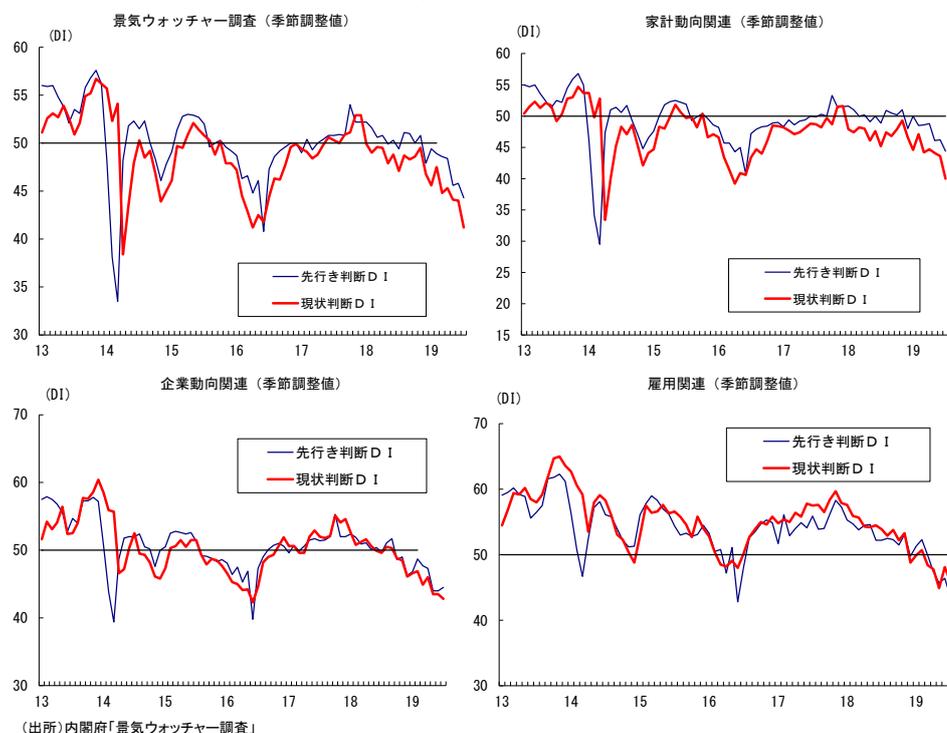
○先行き：消費増税や海外経済への懸念が景況感の重しに

先行き判断D I (季節調整値)の内訳をみると企業動向関連D Iが前月差+0.5 pt 小幅に改善した一方で、家計動向関連D Iが同▲1.5pt、雇用関連D Iが同▲3.0pt と悪化し、先行き判断D Iは前月から悪化した。

家計動向関連D Iでは、「今後直近2か月は消費税増税前の駆け込みで、消費は上向くが、10月以降は下向きが予想される(百貨店)。」や「消費税の引上げ後の消費者への還元制度があるとはいえ、消費税の引上げ直後は消費マインドが落ち込むことが避けられないと考える(住関連専門店)。」など、消費税率引き上げ後に消費が悪化することへの懸念が、景況感を悪化させているようだ。

企業動向関連では、「米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などがあり、先行きは不透明である(その他非製造業)。」など海外経済に関する懸念を示すコメントがみられた一方で、「消費税率の改定に伴い、印刷物の発注が増えると予想される(出版・印刷・同関連産業)。」や「今後必然的に消費税の引上げに向けたシステム更改需要が発生する(金融業)。」など、消費増税に伴う特需に期待するコメントが多くみられた。

雇用関連では、「多くの業種で人手不足感の強い状態が続き、一般求人者の求人倍率もバブル期並みの高い水準となっているが、上昇幅が頭打ちとなっていることから、今後の求人倍率は下降傾向に転じる可能性が高い(職業安定所)。」や「有効求人倍率は依然として高水準にはあるものの、徐々に下降線をたどっている(職業安定所)。」など、高水準ではあるものの、徐々に悪化傾向で推移する雇用環境が、景況感を悪化させているようだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。